

世帯規模の縮小

我が国の伝統的家族制度の支柱となってきた大家族は、経済社会の進展の中で夫婦と子供で構成する核家族に分裂してきました。本県においても核家族化が急速に進行し、県人口の減少期にあっても普通世帯は増加を続けました。この普通世帯の増加は、人口増加地域において特に顕著で、住宅地需要を急増させ、人口の都市への集中とあわせて、当該地域の土地利用の形態を都市的な土地利用に変え、都市地域を拡大させています。

県人口は、今後も増加基調を続けるものと想定されるだけに、住宅政策、土地政策などの諸分野にわたり、長期的対応の必要が益々増大するものと思われるます。

二 県経済の概況

日本経済は、昭和三十年代から四十年代の前半にかけて驚異的な高度成長を遂げましたが、県経済は社会資本投資の立遅れや大都市圏との地理的な遠隔性などから、地域開発が立遅れ、四十年代前半までは経済成長率においても全国の伸びを下回りました。

しかし、昭和四十五年度の後半から経

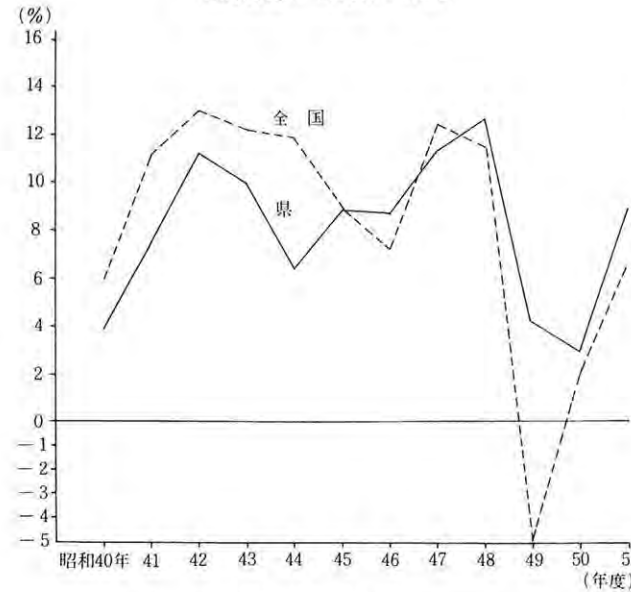
済の基調に変化が現われ、景気後退と物価上昇、国際収支の大幅黒字等の問題が表面化し、一〇％台の高度経済成長に終わりを告げることになりました。昭和四十七年から四十八年十一月のオイルショックまでの一時期景気は回復したかにみえましたが、中東情勢の流動化等による石油危機によって原油が高騰したのをきっかけに、急激な物価上昇、資源問題、環境問題が一挙に顕在化し、四十九年度は日本経済が初めて経験したことのないマイナス成長を記録しました。その後景

気回復のため、種々の施策が実施されましたが、民間設備投資や消費需要の冷え込みから好況感を取り戻すまでには至っておりません。

昭和四十六年以降の県経済は、農業生産の順調な伸びと工業導入策等による工業生産の伸びに支えられ、経済成長率も毎年（四十七年を除く）、全国を上回りました。しかし、全国を上回って推移したとはいえ、全国的な景気の長期低迷の影響を受け、本県の経済成長率も低い水準に落ち込んでいます。

県経済の動きを一人当たり県民所得の対全国比較によってみると、昭和三十年代の初期は対全国格差は約八〇％程度であったものが、高度経済成長期に入ると格差は徐々に拡大し、四十年六七・三％、四十四年には六三・〇％と大きな格差を生じました。しかし、四十五年以降は格差縮小の方向に転じ、五十一年には県民一人当たり所得も百七万六千円と百万円を越え、所得格差は八二・九％にまで縮小し、過去の最高水準に達していま

経済成長率（実質）の推移



注) 在庫品調整前の数値による。
資料) 熊本県経済の歩み。51年度県民所得推計報告。(県統計調査課)。以下同じ。

所得格差の推移 (単位:円・%)

年度	1人当たり所得			全国での順位
	県民所得	国民所得	格差	
昭40	179,984	267,540	67.3	43
41	208,093	310,725	67.0	41
42	237,011	363,785	65.2	45
43	270,956	423,869	63.9	45
44	310,966	493,949	63.0	45
45	362,983	568,266	63.9	44
46	410,394	624,147	65.8	44
47	492,566	728,971	67.6	45
48	660,531	940,522	70.2	44
49	857,835	1,063,958	80.6	37
50	932,726	1,151,230	81.0	40
51	1,076,063	1,297,939	82.9	—

県産業構造の変化及び特徴

本県の産業構造は、趨勢的には全国の変化に準じた形で高度化しているといえます。

しかし、全国の産業構造に比して本県の際立った特徴は、第一次産業のウェイトが全国に比べて約二倍強と著しく高いこと(五十二年県内生産額)、反面、第二次産業は全国の構成比が三四・八％であるのに比し、本県は二二・三％と大きな差があり、産業構造的にはなお、後進的な性格を示しているといえます。

第三次産業はその構成比を増大させており、全国を上回って推移しています。

をみせています。しかし、これら進出企業の就業者数は着実に増加しており、企業立地による雇用効果が顕著に現われています。

県経済の動向は、後に産業構造の項でみるとおり、本県の産業構造が国の産業構造と異なり、第一次産業、その中でも特に農業のウェイトが高いことから景気変動の影響は小さく、また県経済が農業の好不況に影響される度合も大きくなっています。

以上のように県経済は、昭和四十六年を境に経済成長率が全国平均を上回り、その結果県民所得も格差縮小の方向に転じ今日に及んでいます。日本経済の長期不況によって県経済の成長率も低位にとどまり、また一面では構造不況業種をかかえ、深刻な状況もみられるようになります。早急な景気回復が望まれます。

産業別生産の推移

県経済の推移を生産の側面からみると、県内純生産は昭和四十年三千三百三十億円、四十五年に六千二百八十億円、五十一年には一兆八千三百二十億円と増大し、四十五年の二・九倍(名目)に達しております。また、国内純生産に占める県の比重も、昭和四十五年をボトムとして五十年には一・二五％とそのウェイトを高めています。

県経済の大きさ (国内地生産=100)

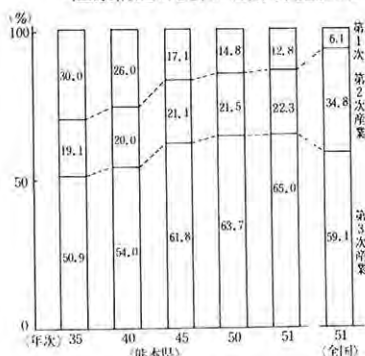
年度	40	41	42	43	44	45
区分 県 (%)	1,187	1,155	1,130	1,146	1,080	1,063
区分 国 (%)	46	47	48	49	50	51
区分 県 (%)	1,079	1,086	1,128	1,225	1,240	1,248

産業別県内純生産 (単位:億円)

年度	総額	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
		総額	うち農業	総額	うち製造業	総額	うち卸小売業
昭35	1,672	503	310	318	215	851	176
40	3,130	812	563	627	339	1,691	422
45	6,280	1,074	1,074	1,326	840	3,880	1,097
46	7,074	1,099	786	1,527	880	4,448	1,224
47	8,472	1,333	971	1,898	1,045	5,241	1,492
48	11,523	1,614	1,137	2,826	1,614	7,083	2,322
49	14,368	2,022	1,519	3,179	1,811	9,167	3,009
50	15,991	2,368	1,851	3,432	1,865	10,191	3,226
51	18,320	2,337	1,757	4,079	2,212	11,904	3,683

(資料) 県民所得推計報告

産業構造の変化(県内純生産)



産業別就業者数と純生産の構成比の推移

区分	熊本県 (a) %						全国 (a) %					
	第1次産業		第2次産業		第3次産業		第1次産業		第2次産業		第3次産業	
	総数	うち農業	総数	うち製造業	総数	うち卸小売	総数	うち農業	総数	うち製造業	総数	うち卸小売
就業者数	昭35 50.7	46.2	14.5	8.3	34.7	14.2	32.6	30.0	29.2	21.9	38.2	15.8
	40 43.5	39.7	16.6	9.4	39.9	15.6	24.6	22.8	32.3	24.5	43.0	17.8
	45 36.8	33.8	18.0	10.8	45.1	17.4	19.3	17.9	34.1	26.2	46.5	19.3
	50 28.6	26.0	21.7	12.8	49.5	19.2	13.8	12.6	34.1	24.9	51.8	21.4
純生産	昭35 30.0	18.5	19.1	12.9	50.9	10.5	14.6	—	36.4	29.3	49.2	16.2
	40 26.0	18.0	20.0	10.8	54.0	13.5	11.2	—	35.9	27.9	53.2	16.9
	45 17.1	12.4	21.1	13.4	61.8	17.5	7.4	—	38.3	30.4	54.6	18.2
	46 15.5	11.1	21.6	12.4	62.9	17.3	6.5	—	38.1	29.7	55.5	18.5
	47 15.7	11.5	22.4	12.3	61.9	17.6	6.7	—	37.3	28.6	55.9	17.9
	48 14.0	9.9	24.5	14.0	61.5	20.1	6.8	—	36.8	28.0	56.4	17.8
	49 14.1	10.6	22.1	12.6	63.8	20.9	6.3	—	37.4	28.5	56.6	19.2
	50 14.8	11.6	21.5	11.7	63.7	20.2	6.7	—	36.0	26.8	57.4	19.1
	51 12.8	9.6	22.3	12.1	65.0	20.1	6.1	—	34.8	25.7	59.1	18.4